

平成23年行政事業レビューシート

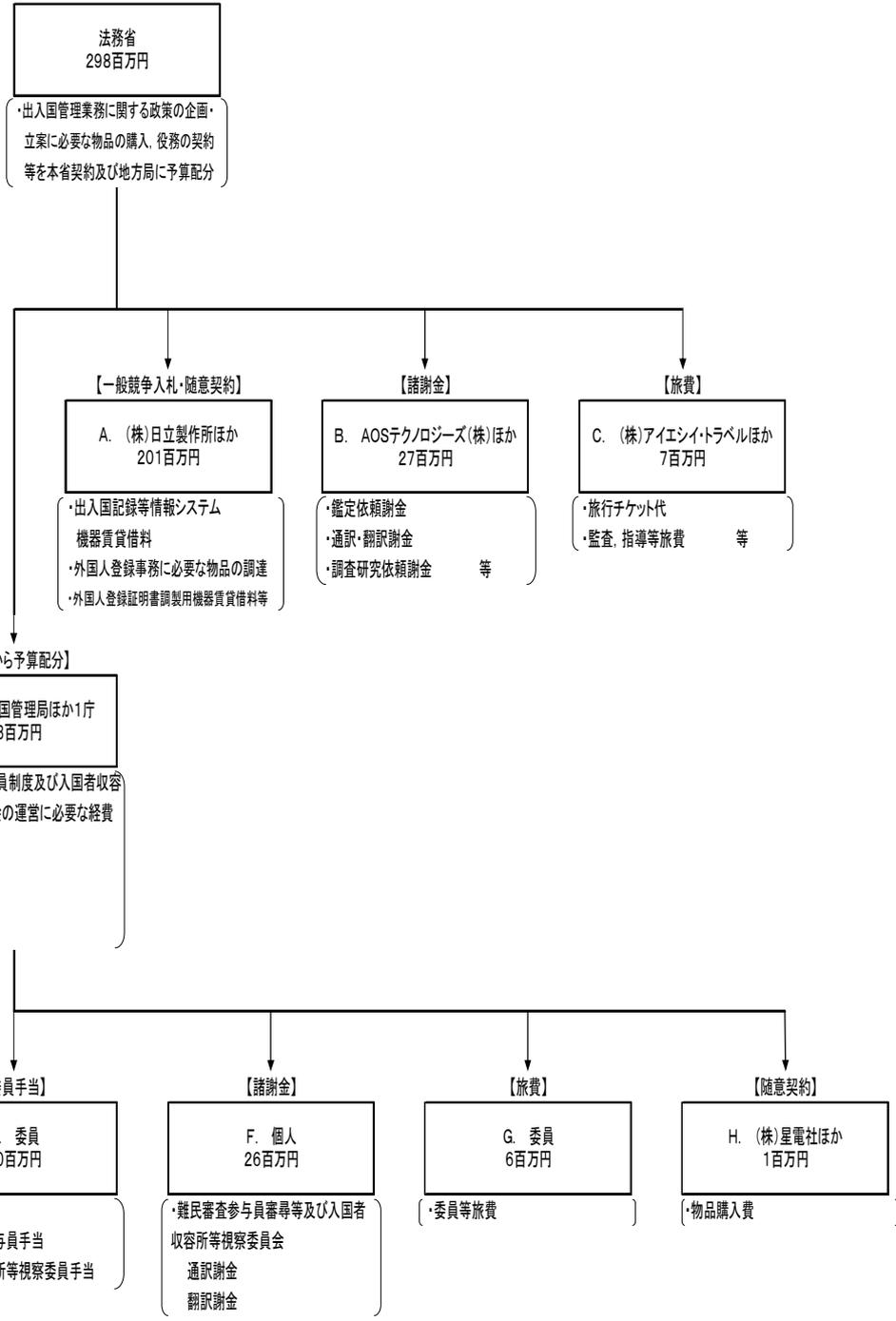
(法務省)

事業名		出入国管理業務の政策の企画・立案		担当部局庁	入国管理局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		-		担当課室	総務課	入国管理調整官 建山 宣行		
会計区分		一般会計		施策名	出入国の公正な管理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		出入国管理及び難民認定法		関係する計画、通知等	第4次出入国管理基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		時代の要請に沿った統一的・効率的な出入国管理行政の運営を図っていくための諸方策を総合的・継続的に企画・立案すること及び難民認定業務において国際社会の変化に即した柔軟で適正な認定がなされるように推進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)		<ul style="list-style-type: none"> ・地方入国管理官署に対する出入国管理の基本政策・方針の周知及び業務指導を行う。 ・法務大臣が難民不認定処分等に対する異議申立てへの処分の決定を行うに当たり、その判断の公平性・中立性・透明性を高めるため、難民審査参与員制度を運用する。 ・不法就労外国人対策として関係諸機関との協議及び不法就労防止に対する啓発活動を行う。 ・有識者協議会等において意見を聴取し、出入国管理政策に反映させる。 ・入国者収容所等視察委員会を設置することにより、警備処遇の透明性をより一層確保するとともに入国者収容所等の運営の改善向上を図る。 ・外国人登録事務の適正かつ円滑な運営を行う。 						
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		予算の状況	当初予算	285	293	438	422	532
			補正予算	△2	-	-	-	-
			繰越し等	-	-	-	-	-
		計	283	293	438	422	532	
		執行額	265	269	298	-	-	
執行率(%)	93.6%	91.8%	68.0%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		政策の企画・立案等を目的とする事業であるため定量的な成果指標を示すことはできない。		成果実績 達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		政策の企画・立案等を目的とする事業であるため定量的な活動指標を示すことはできない。		活動実績 (当初見込み)			()	()
単位当たりコスト		80,227(円/人)		算出根拠	22年度執行額(297,963,791円)/ 22年度職員数(3,714人)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	委員手当	49	50	難民審査参与員に係る事案検討日数の見込件数の増				
	諸謝金	59	105	難民不認定に係る異議申立事案の翻訳謝金の増等				
	旅費	15	18	難民調査官能力向上のための研修経費の増等				
	庁費の類	299	359	出入国管理及び難民認定法改正による新たな在留管理制度施行に伴う一時経費の増等				
	計	422	532					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	地方官署等への政策の周知及び業務指導のための連絡の手段・方法について、実績を踏まえて経費の削減を図る余地がある。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>難民審査参与員の審尋開催日数について、実績を反映することとし、本省における送料やFAX通信費について、メールの活用や郵送物の一括送付等による発送方法の見直しを行うことで予算の縮減を図ることとする。</p> <p>また、平成24年7月に外国人登録事務が廃止されることから、平成24年度の当該事務に係る物品購入に係る調達数量についても、必要数を精査し見直しを行うこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>現在の通信環境を鑑み、ファクシミリ通信料について見直すなどして経費の削減を図るべきである。また、平成24年度中に外国人登録事務制度が廃止されることから、関係経費の見直しを適切に行うこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、ファクシミリ通信料については全て削減するとともに、制度廃止に伴う外国人登録事務関係の消耗品等について見直しを行い、経費を削減した。</p> <p>また、難民審査委員の審尋開催日数について実績を反映した見直しを行い、更なる削減を図った。</p> <p>(▲17百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A. (株)日立製作所			E. 委員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	出入国記録等情報システム機器賃貸借料等	21	委員手当	難民審査参与員	0.7
計		21	計		0.7
B. AOSテクノロジーズ(株)			F. 個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	鑑定依頼謝金	8	諸謝金	通訳謝金	3
計		8	計		3
C. (株)アイエシイ・トラベル			G. 委員		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	旅行チケット代	2	旅費	難民審査参与員	0.3
計		2	計		0.3
D. 東京入国管理局ほか1庁			H. (株)星電社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	63	物品購入費	備品購入費	0.2
計		63	計		0.2

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	出入国記録等情報システム機器賃貸借料等	21	随意契約	-
2	日本電気(株)	外国人登録証明書ホログラムシール購入費等	18	随意契約	-
3	ナカバヤシ(株)	外国人登録原票等印刷費	7	一般競争入札	
4	(株)ピーアンドディーヒロサワ	梱包送料	5	3	83.5%
5	東洋印刷(株)	外国人登録申請書等印刷費	4	9	70.6%
6	(株)NTTデータ	外国人登録証明書調製システム用機器賃貸借	4	随意契約	-
7	郵便事業(株)	郵便料	4	随意契約	-
8	個人	賃金職員	4	-	-
9	個人	賃金職員	3	-	-
10	個人	賃金職員	3	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	AOSテクノロジー(株)	鑑定依頼謝金	8	諸謝金	-
2	日本トライリンガル(株)	通訳謝金	4	諸謝金	-
3	(株)日立製作所	調査研究依頼謝金	4	諸謝金	-
4	新日本情報技術(株)	調査研究依頼謝金	3	諸謝金	-
5	(株)日本翻訳センター	翻訳謝金	2	諸謝金	-
6	(株)ホンヤク社	翻訳謝金	1	諸謝金	-
7	個人	調査研究依頼謝金	0.9	諸謝金	-
8	インクオフィス	翻訳謝金	0.6	諸謝金	-
9	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	調査研究依頼謝金	0.6	諸謝金	-
10	日本電気(株)	調査研究依頼謝金	0.4	諸謝金	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイエシイ・トラベル	旅行チケット代	2	旅費	-
2	個人	監査・指導等旅費	0.3	旅費	-
3	個人	監査・指導等旅費	0.3	旅費	-
4	個人	監査・指導等旅費	0.2	旅費	-
5	個人	会議及び連絡旅費	0.2	旅費	-
6	個人	会議及び連絡旅費	0.2	旅費	-
7	個人	第三国定住調査旅費	0.2	旅費	-
8	個人	監査・指導等旅費	0.2	旅費	-
9	個人	監査・指導等旅費	0.2	旅費	-
10	個人	監査・指導等旅費	0.2	旅費	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員	難民審査参与員	0.7	委員手当	-
2	委員	難民審査参与員	0.7	委員手当	-
3	委員	難民審査参与員	0.7	委員手当	-
4	委員	難民審査参与員	0.6	委員手当	-
5	委員	難民審査参与員	0.6	委員手当	-
6	委員	難民審査参与員	0.6	委員手当	-
7	委員	難民審査参与員	0.6	委員手当	-
8	委員	難民審査参与員	0.6	委員手当	-
9	委員	難民審査参与員	0.6	委員手当	-
10	委員	難民審査参与員	0.6	委員手当	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	通訳謝金	3	諸謝金	-
2	個人	通訳謝金	2	諸謝金	-
3	個人	通訳謝金	2	諸謝金	-
4	個人	通訳謝金	1	諸謝金	-
5	個人	通訳謝金	1	諸謝金	-
6	個人	通訳謝金	1	諸謝金	-
7	個人	通訳謝金	1	諸謝金	-
8	個人	通訳謝金	1	諸謝金	-
9	個人	通訳謝金	1	諸謝金	-
10	個人	通訳謝金	1	諸謝金	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委員	難民審査参与員	0.3	旅費	-
2	委員	難民審査参与員	0.3	旅費	-
3	委員	難民審査参与員	0.3	旅費	-
4	委員	難民審査参与員	0.3	旅費	-
5	委員	難民審査参与員	0.3	旅費	-
6	委員	難民審査参与員	0.3	旅費	-
7	委員	難民審査参与員	0.2	旅費	-
8	委員	入国者収容所等視察委員	0.2	旅費	-
9	委員	難民審査参与員	0.2	旅費	-
10	委員	入国者収容所等視察委員	0.2	旅費	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)星電社	備品購入費	0.2	随意契約	-
2	ベスト電器	パソコン購入費	0.1	随意契約	-
3	(株)ヤマダ電機	プリンタ購入費	0.05	随意契約	-
4	(株)シューエイ商行	備品購入費	0.02	随意契約	-
5	(株)イワナシ	備品購入費	0.01	随意契約	-
6	石元商事(株)	消耗品購入費	0.01	随意契約	-

平成23年行政事業レビューシート

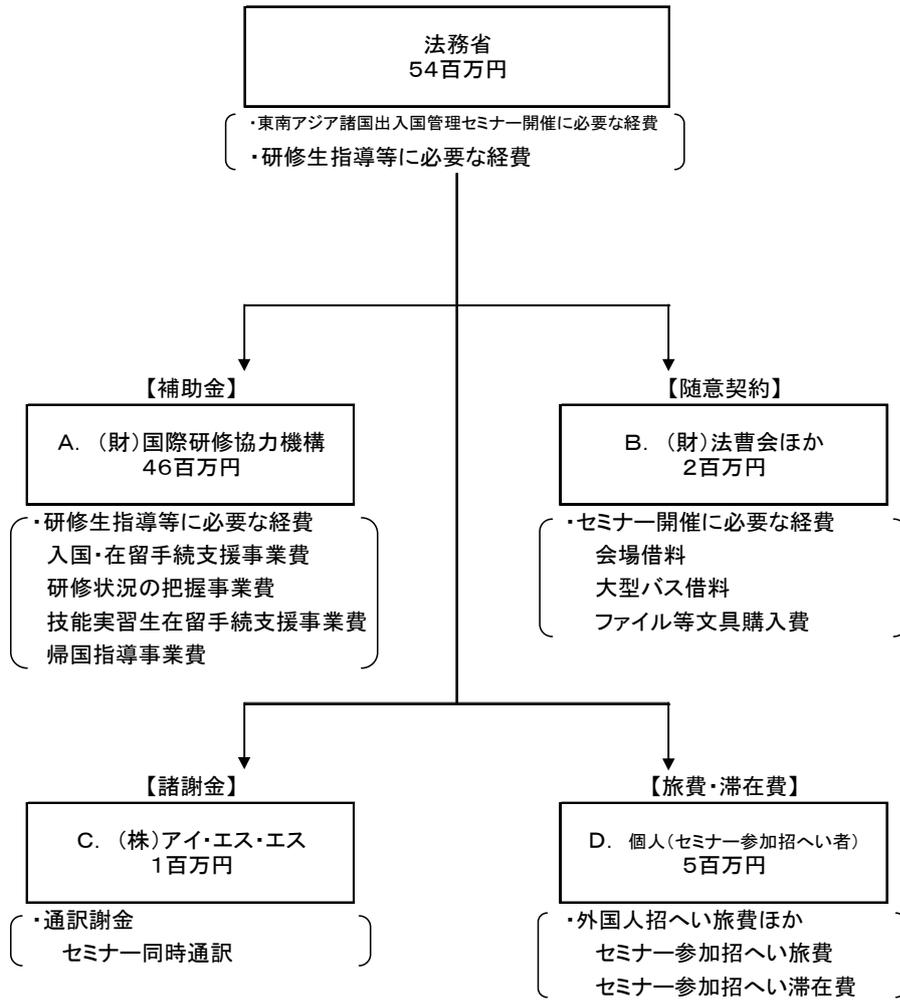
(法務省)

事業名		東南アジア諸国出入国管理協力(ODA)		担当部局庁		入国管理局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		-		担当課室		総務課		入国管理調整官 建山 宣行	
会計区分		一般会計		施策名		出入国の公正な管理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		アジア諸国の出入国管理制度の改善に協力するとともに、外国人研修生の適正な受入れを通じて、アジア諸国の人材の育成と経済の発展に寄与することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		<ul style="list-style-type: none"> ・東南アジア諸国出入国管理セミナーの開催 ・外国人研修生及び技能実習生の入国・在留手続の支援(補助率1/2) 							
実施方法		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等		<input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付		<input type="checkbox"/> その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算の状況	当初予算	69	61	58	0	0	
			補正予算	-	-	-	-	-	
			繰越し等	-	-	-	-	-	
		計		69	61	58	0	0	
		執行額		66	58	54	-	-	
執行率(%)		95.7%	95.1%	93.1%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		セミナー開催及び外国人研修生・技能実習生への審査手続の支援に係る事業であるため定量的な成果指標を示すことはできない。		成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		①東南アジア諸国出入国管理セミナー招へい外国人人数		活動実績	①人	29	20	24 (24)	- ()
単位当たりコスト		①325,232(円/人)		算出根拠	①22年度執行額(7,805,568円)÷ 22年度東南アジア諸国出入国管理セミナー招へい外国人人数(24人)				
		②1,009(円/件)			②22年度執行額(46,377,500円)÷ 22年度入国・在留手続支援事業及び技能実習生在留手続支援事業における事前点検件数(45,966件)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	計	0	0						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	緊急性、優先度を踏まえ見直しの余地あり。
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業としての一定の成果を得られたことから、事業を廃止又は休止することとした。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>(財)国際研修協力機構に対する補助金について、研修・技能実習制度が社会に定着してきたことに伴い、同財団の事業運営も安定化していることなどから、平成23年度に廃止することとした。</p> <p>また、東南アジア諸国出入国管理セミナーについても、参加国・地域の出入国管理行政運営の向上に寄与しているものと評価できるが、事業全体の優先度を踏まえ見直しを行った結果、平成23年度以降は休止することとした。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
-	<p>本事業については、昨年度の行政事業レビューの結果により、研修生指導等事業補助金を廃止するとともに、東南アジア諸国出入国管理セミナーを休止している。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A. (財)国際研修協力機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	提出書類点検指導等	44.9			
通信運搬費	資料発送用郵便切手等	0.8			
印刷製本費	調査報告書等印刷	0.3			
計		46	計		0
B. (財)法曹会			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	会場借料	1			
計		1	計		0
C. (株)アイ・エス・エス			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	出入国管理セミナー同時通訳	0.2			
計		0.2	計		0
D. 個人			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費・滞在費	出入国管理セミナー参加	0.3			
計		0.3	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国際研修協力機構	事業補助	46	補助金	-

一次支出先が独立行政法人、公益法人の場合は下記にも記入すること。(23年4月1日現在)

法人名	(財)国際研修協力機構						
役員総数 (官庁OB/役員数)	10/31	常勤役員数	5/6	非常勤役員数	5/25	監事等	1/3
職員総数	274	内、官庁OB	98	役員報酬総額	93百万円	官庁OB役員報酬総額	78百万円

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)法曹会	会場借料	1	随意契約	-
2	(株)アイ・エス・エス	同時通訳業務委託	0.6	随意契約	-
3	(株)日本旅行	大型バス借上	0.4	随意契約	-
4	(株)三章堂	文具類購入	0.05	随意契約	-
5	(株)オーキッド	会議用飲料水等購入	0.04	随意契約	-
6	(株)ユニマツライフ	会議用飲料水等購入	0.02	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイ・エス・エス	出入国管理セミナー同時通訳	0.2	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	出入国管理セミナー参加	0.3	旅費・滞在費	-
2	個人	出入国管理セミナー参加	0.3	旅費・滞在費	-
3	個人	出入国管理セミナー参加	0.2	旅費・滞在費	-
4	個人	出入国管理セミナー参加	0.2	旅費・滞在費	-
5	個人	出入国管理セミナー参加	0.2	旅費・滞在費	-
6	個人	出入国管理セミナー参加	0.2	旅費・滞在費	-
7	個人	出入国管理セミナー参加	0.2	旅費・滞在費	-
8	個人	出入国管理セミナー参加	0.2	旅費・滞在費	-
9	個人	出入国管理セミナー参加	0.2	旅費・滞在費	-
10	個人	出入国管理セミナー参加	0.2	旅費・滞在費	-

平成23年行政事業レビューシート

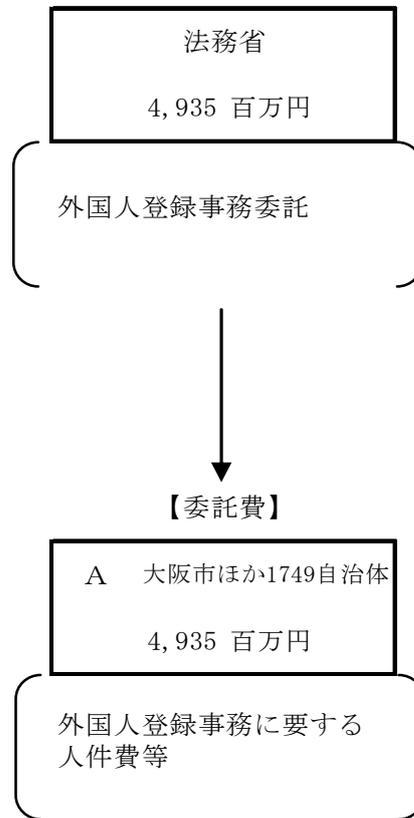
(法務省)

事業名	外国人登録事務の委託		担当部局庁	入国管理局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	総務課	入国管理調整官 建山 宣行			
会計区分	一般会計		施策名	出入国の公正な管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外国人登録法		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	在留中の外国人の居住関係及び身分関係を明確にし、もって在留外国人の公正な管理に資することを目的に市区町村長が行う外国人登録事務を適正・円滑に運営する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	外国人登録事務は、国(法務省)の事務として定められ、従前は都道府県知事を中間監督機関として市区町村長が具体的な事務処理を行うものとして機関委任されてきたところ、「地方分権の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行に伴い、平成12年4月から法定受託事務として市区町村が事務処理することとなっている。 外国人登録の対象となる外国人はその居住地の市区町村の窓口において登録手続を行い、市区町村においては法務省の委託を受けて登録原票に記載する等適正に管理することとなっている。また、当該外国人登録に係る情報は、外国人の出入国、在留管理、退去強制に関する事務以外に、国税・地方税の賦課及び徴収事務等広範な行政分野において資料として利用されている。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	4,871	5,139	4,976	4,876	1,293	
		補正予算	-	△93	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	4,871	5,046	4,976	4,876	1,293	
		執行額	4,871	5,046	4,935	-	-	
	執行率(%)	100.0%	100.0%	99.2%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	法定受託事務として市区町村が行う事業であるため定量的な成果指標はない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	外国人登録事務取扱件数		活動実績(当初見込み)	件	5,142,651	5,020,360	4,850,438	-
						(5,478,611)	(5,347,684)	
単位当たりコスト	1,017(円/件)		算出根拠	22年度執行額(4,934,817,000円)/ 22年度外国人登録事務取扱件数(4,850,438件)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	外国人登録事務委託費	4,876	1,293	平成24年度中の外国人登録制度の廃止に伴う減				
	計	4,876	1,293					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成24年7月に新たな在留管理制度が導入されることに伴い、外国人登録法に基づく外国人登録事務は廃止となる。平成24年度は当該事務に係る市区町村職員に対する各種研修は実施しないこととする。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	新たな在留管理制度が導入され、外国人登録事務制度が廃止されることから、適切に予算に反映するとともに、市区町村職員に対する研修を見直すべきである		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、市区町村職員に対する研修を廃止し、経費を削減した。 (▲29百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A. 大阪市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	外国人登録事務	176			
通信運搬費等	調製用台紙送料等	5			
計		181	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	外国人登録事務	181	委託費	-
2	横浜市	外国人登録事務	167	委託費	-
3	名古屋市	外国人登録事務	142	委託費	-
4	新宿区	外国人登録事務	104	委託費	-
5	神戸市	外国人登録事務	73	委託費	-
6	京都市	外国人登録事務	69	委託費	-
7	浜松市	外国人登録事務	69	委託費	-
8	川崎市	外国人登録事務	65	委託費	-
9	福岡市	外国人登録事務	61	委託費	-
10	江戸川区	外国人登録事務	58	委託費	-

平成23年行政事業レビューシート

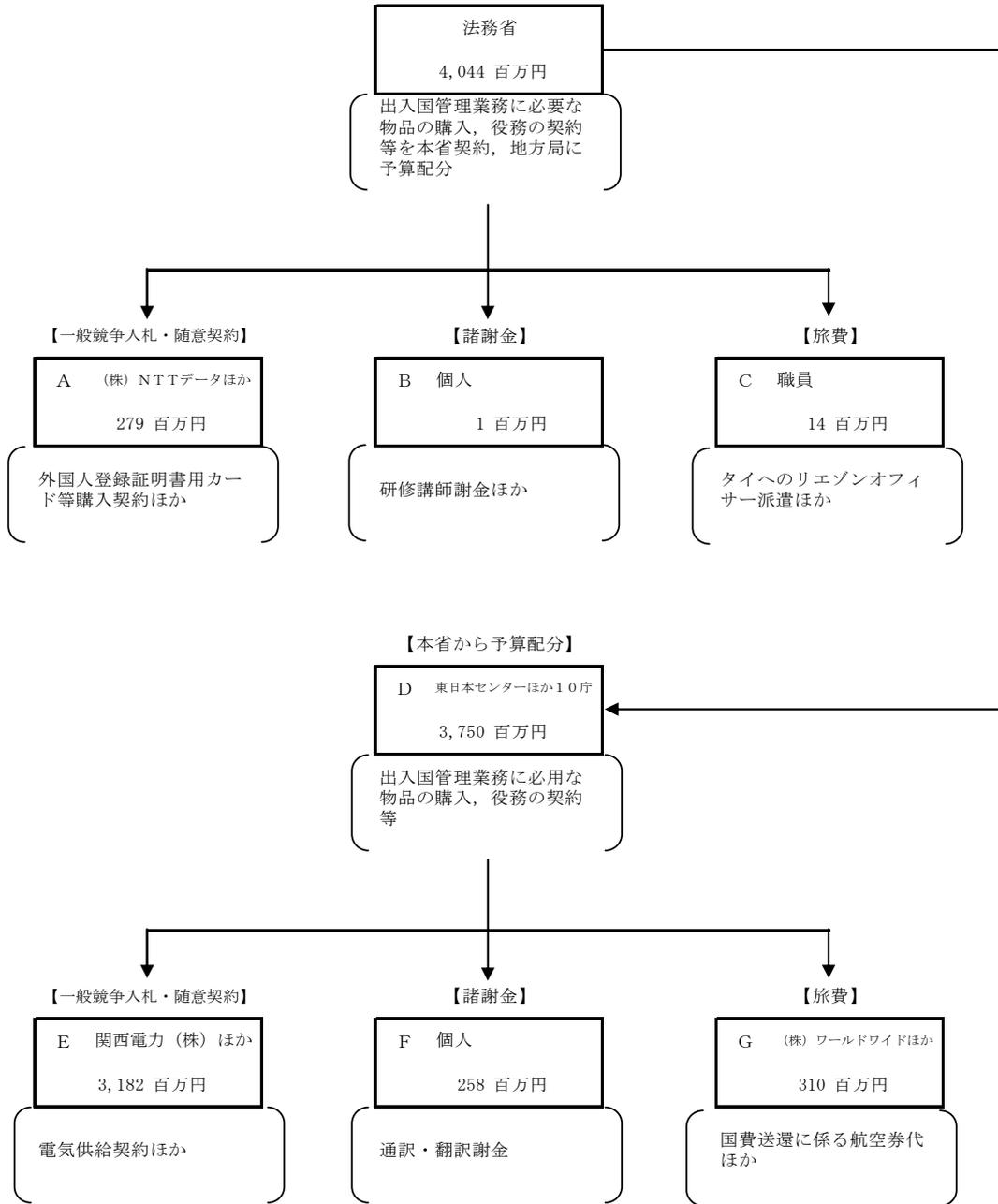
(法務省)

事業名	出入国管理業務の実施		担当部局庁	入国管理局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	総務課	入国管理調整官 建山 宣行		
会計区分	一般会計		施策名	出入国の公正な管理			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法		関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008(平成20年12月22日犯罪対策閣僚会議決定) 観光立国推進基本計画(平成19年6月29日閣議決定) 新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令等に基づき、出入国の公正な管理を図るとともに、難民の認定により、日本社会にとって望ましい外国人を受け入れ、日本社会にとって好ましくない外国人を拒むことを目的とする。 テロリストや犯罪者の入国阻止による「水際」での国民の安全・安心の確保、不法滞在者等を生まない社会の構築、共生社会の実現並びに円滑な出入国を実施することによる我が国の国際交流の推進及び我が国の社会・経済の健全な発展を目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・本邦に上陸する外国人の上陸審査、帰国する日本人の確認、出国する日本人・外国人の確認を行う。 ・本邦に在留する外国人の在留資格の変更、在留期間の更新の許可、資格外活動の許可等を行う。 ・本邦に不法に滞在する外国人の取り締まり及び退去強制手続を行う。 ・本邦にある外国人が難民条約上の難民に該当するか否かの認定を行う。 ・外国人登録証明書の調製業務を行う。 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	4,382	4,433	4,743	4,462	4,782
		補正予算	△35	372	△59		
		繰越し等	-	-	△80	80	
		計	4,347	4,805	4,604	4,542	4,782
	執行額	4,231	4,171	4,044			
執行率(%)	97.3%	86.8%	87.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	不法残留者数	成果実績	人	113,072	91,778	78,488	-
		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①出入国者数 ②在留資格関係件数 ③退去強制手続処理件数 ④難民認定申請処理件数 ⑤外国人登録証明書調製件数	活動実績 (当初見込み)	①人	50,407,129	46,340,290	52,426,203 (46,341,078)	(52,799,455)
			②件	1,388,401	1,419,034	1,399,215 (1,549,393)	(1,430,403)
			③件	110,274	83,511	71,245 (108,193)	(67,028)
			④件	918	1,848	1,508 (1,582)	(1,604)
			⑤件	629,600	570,277	550,448 (689,978)	(666,374)
単当たりコスト	74(円/件)	算出根拠	22年度執行額(4,043,686,125円)/ 22年度出入国管理業務取扱件数(54,448,619件)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	186	171	出入国審査業務の通訳見込件数の減等			
	旅費	438	418	実績を踏まえた単価の見直しによる減等			
	庁費の類等	3,838	4,193	出入国管理及び難民認定法改正による新たな在留管理制度導入及び関西空港LCCターミナル供用開始に伴う一時経費の増等			
	計	4,462	4,782	東日本大震災復興関連事業(要求69百万円)			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務及び在留手続の窓口業務について、公共サービス改革基本方針による民間競争入札を実施することにより、サービスの向上と当該経費の削減を図ることとした。 また、旅費・庁舎維持管理費等についても、執行実績を踏まえ適切に予算に反映することとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>市場化テスト実施に伴う経費削減効果を適切に予算に反映させるべきである。また、旅費や庁舎維持費等について、実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>所見のとおり、外国人在留総合インフォメーションセンターの運営業務等について、市場化テスト実施に伴う経費削減効果の反映を行うとともに、空港審査応援派遣旅費や羽田空港支局の庁舎維持費等について、執行実績を踏まえ積算の見直し等を行った。 (▲239百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



A. (株)NTTデータ			E. 関西電力(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	外国人登録証明書カード等の購入	75	光熱水料	電気売買契約	280
借料及び損料	外国人登録証明調製システム用機器賃借料	51			
通信運搬費	法務省情報ネットワーク通信回線使用料	36			
役務費	法務省情報ネットワークシステム新規接続作業等	15			
計		177	計		280
B. 個人			F. 個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	研修講師謝金	0.03	諸謝金	通訳・翻訳謝金	6
計		0.03	計		6
C. 職員			G. (株)ワールドワイド		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	タイへのリエゾンオフィサー派遣	3	旅費	国費送還に係る航空券代	20
計		3	計		20
D. 東日本入国管理センターほか10庁			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	3,750			
計		3,750	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ	外国人登録証明書カード等の購入	177 (75)	随意契約	-
2	ナカバヤシ(株)	外国人出入国記録用紙印刷費	28	10	65.8%
3	トッパン・フォームズ(株)	各種出入国記録用紙印刷費	12	5	98.2%
4	新陽(株)	入国審査官等の制服の製造	11 (10)	5	96.0%
5	沖電気工業(株)	入国管理局通信システムネットワークシステム運用管理支援業務委託	9	随意契約	-
6	末広印刷工業(株)	入国審査等用証印の製造	8	随意契約	-
7	(独)国立印刷局	再入国許可書印刷費	7 (5)	随意契約	-
8	(株)国際ビジネスサポート	語学研修業務委託	3	2	97.2%
9	(株)ピーアンドディーヒロサワ	梱包発送料	3 (2)	3	83.5%
10	新日鉄ソリューションズ(株)	法務省ネットワークシステムインターネット機器等更新作業	3	1	99.9%

※支出先の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	研修講師謝金	0.03	諸謝金	-
2	個人	研修講師謝金	0.02	諸謝金	-
3	個人	研修講師謝金	0.02	諸謝金	-
4	個人	研修講師謝金	0.02	諸謝金	-
5	個人	研修講師謝金	0.02	諸謝金	-
6	個人	研修講師謝金	0.01	諸謝金	-
7	個人	研修講師謝金	0.01	諸謝金	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員	タイへのリエゾンオフィサー派遣	3	旅費	-
2	職員	船上審査	0.8	旅費	-
3	職員	船上審査	0.7	旅費	-
4	職員	船上審査	0.6	旅費	-
5	職員	船上審査	0.6	旅費	-
6	職員	船上審査	0.4	旅費	-
7	職員	船上審査	0.4	旅費	-
8	職員	船上審査	0.3	旅費	-
9	職員	船上審査	0.3	旅費	-
10	職員	船上審査	0.3	旅費	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関西電力(株)	電気供給契約	280	1	84.9%
2	国際警備(株)	庁舎警備監視業務委託	247 (93)	7	91.9%
3	(財)入管協会	インフォメーションセンター相談業務委託	203 (80)	1	97.9%
4	成田国際空港(株)	土地建物使用料等	162	随意契約	-
5	関西国際空港(株)	土地建物使用料等	127	随意契約	-
6	福岡空港ビルディング(株)	土地建物使用料	81	随意契約	-
7	日本空調サービス(株)	庁舎維持設備保守・管理費	80	2	84.4%
8	広友物産(株)	什器類購入	75 (37)	3	96.8%
9	三菱UFJ信託銀行(株)	土地建物使用料等	72	随意契約	-
10	中部国際空港(株)	土地建物使用料	63	随意契約	-

※支出先の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	通訳・翻訳謝金	6	諸謝金	-
2	個人	通訳・翻訳謝金	4	諸謝金	-
3	個人	通訳謝金	4	諸謝金	-
4	個人	通訳・翻訳謝金	4	諸謝金	-
5	個人	通訳謝金	4	諸謝金	-
6	個人	通訳・翻訳謝金	3	諸謝金	-
7	個人	通訳・翻訳謝金	3	諸謝金	-
8	個人	通訳・翻訳謝金	3	諸謝金	-
9	個人	通訳・翻訳謝金	3	諸謝金	-
10	個人	通訳・翻訳謝金	3	諸謝金	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ワールドワイド	国費送還に係る航空券代	20	旅費	-
2	エムオーツーリスト(株)	国費送還に係る航空券代	9	旅費	-
3	(株)ジーエストラベル	国費送還に係る航空券代	6	旅費	-
4	職員	摘発及び護送旅費	2	旅費	-
5	職員	摘発及び護送旅費	1	旅費	-
6	職員	摘発及び護送旅費	1	旅費	-
7	職員	摘発及び護送旅費	1	旅費	-
8	職員	摘発及び護送旅費	1	旅費	-
9	職員	摘発及び護送旅費	1	旅費	-
10	職員	摘発及び護送旅費	1	旅費	-

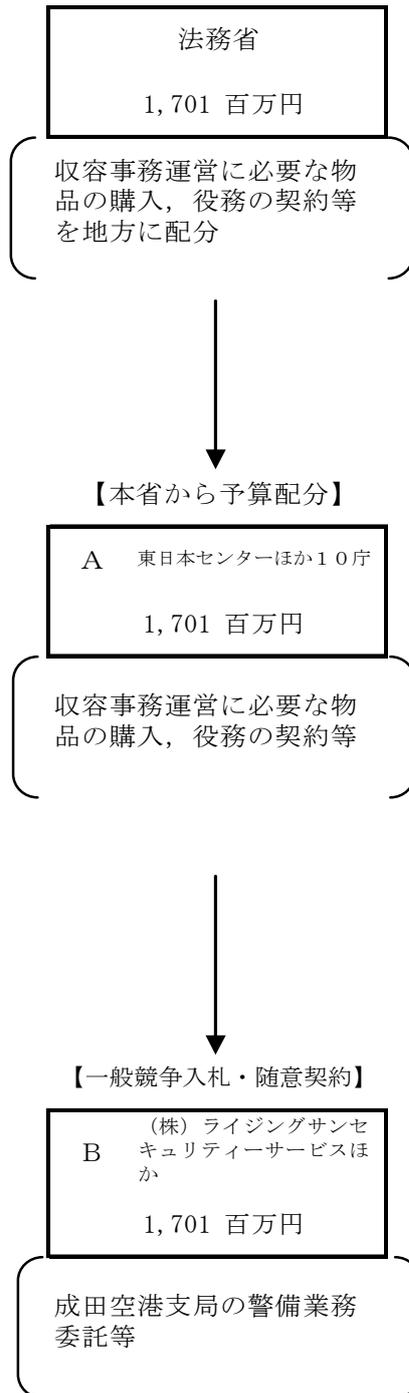
平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	被収容者等の処遇	担当部局庁	入国管理局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-	担当課室	総務課	入国管理調整官 建山 宣行			
会計区分	一般会計	施策名	出入国の公正な管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法	関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008(平成20年12月22日犯罪対策閣僚会議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	出入国管理及び難民認定法に基づき、我が国の外国人受入れ政策に反する外国人に対する退去強制手続の一環として、収容令書又は退去強制令書の発付を受けて入国者収容所又は収容場に収容されている被収容者等について、国外送還等が可能となるまでの間、人権にも配慮しつつ、給食・医療・運動の機会を与えるなどして適正な処遇を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の外国人受入れ政策に反して不法滞在・不法就労している外国人や、罪を犯して刑事手続により処罰された外国人については、出入国管理及び難民認定法に基づき退去強制を受けることになっており、その一環として、同法に違反する容疑があるとして違反調査を実施するために収容令書を発付された者及び退去強制手続の最終形態として国外送還のための退去強制令書が発付された者については、その逃亡を防止し確実な退去強制手続を担保するため、収容施設に収容することとしている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	3,187	2,728	2,029	1,905	1,909
		補正予算	△99	△2	△21		
		繰越し等	-	-	-		
		計	3,088	2,726	2,008	1,905	1,909
		執行額	2,603	2,361	1,701		
	執行率(%)	84.3%	86.6%	84.7%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	被収容者等に対する処遇は、不法滞在者の摘発等の結果に伴って発生する事業であるため、定量的な成果目標を示すことはできない。	成果実績					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	年間延収容人員	活動実績(当初見込み)	人	669,990	637,275	537,452 (725,214)	- (613,611)
単位当たりコスト	3,166(円/人)	算出根拠	22年度執行額(1,701,311,472円)/22年度収容延人員(537,452人)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	収容諸費	1,396	1,501	オーバーホール経費の増等			
	被収容者被服費	1	1				
	被護送収容者食糧費	508	407	給食見込人員の減			
	計	1,905	1,909	東日本大震災復興関連事業(要求48百万円)			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	過去の実績に基づき見込みを算出しているが、22年度実績は見込みを下回る結果となった。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	食糧費について、過去の実績を踏まえ、被収容者数の見込数の算出を適切に行う。また、執行実績の反映のできるものは適切に予算に反映する。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、マイクロバス借上料について、執行実績を反映し、経費を削減した。(▲1百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A. 東日本センターほか10庁			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	1,701			
計		1,701	計		0
B. (株)ライジングサンセキュリティーサービス			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	被収容者警備・護送業務委託	180			
計		180	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ライジングサンセキュリティーサービス	被収容者警備・護送業務委託	180 (114)	5	92.8%
2	(株)美幸軒	被収容者への給食供給契約	133	4	90.9%
3	(株)おかだ	被収容者への給食供給契約	100	4	82.7%
4	国際警備(株)	庁舎警備・収容場監視業務委託	91	7	91.9%
5	(株)セノン	庁舎警備・収容場監視業務委託	89	6	87.7%
6	(株)ビルメン	庁舎維持管理業務委託	74 (68)	3	97.4%
7	豊警備保障(株)	収容場監視業務委託	70	5	55.5%
8	全協ビル管理連合(協)	収容場監視業務委託	68	3	79.6%
9	成田国際空港(株)	成田空港分庁舎管理料等	45	随意契約	-
10	ハロー(株)	被収容者への給食供給契約	44	4	55.8%

※支出先の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。

平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	バイOMETRICSシステムの維持・管理	担当部局庁	入国管理局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度	担当課室	総務課	入国管理調整官 建山 宣行			
会計区分	一般会計	施策名	出入国の公正な管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法第6条第3項	関係する計画、通知等	テロの未然防止に関する行動計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・外国人個人識別情報(バイOMETRICS)システムによる上陸審査の厳格化 国民の生命と安全を脅かすテロリストのほか、偽変造旅券等を利用して繰り返し不法入国する者など、我が国にとって好ましくない外国人の上陸を未然に防止することを目的とする。 ・自動化ゲートシステムによる出入(帰)国手続の円滑化 出入(帰)国手続の簡素化・迅速化を図り、日本人及び本邦に在留する外国人の利便性の向上に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・外国人個人識別情報システム 上陸審査時に外国人本人から取得した指紋及び顔写真からなる個人識別情報(バイOMETRICS)を、当局が保有する要注意人物リストと照合することによって、より正確かつ迅速な要注意人物の発見が可能となる。なお、照合の結果から要注意人物と疑われる者については、慎重審査に付し、入国を認められない人物であることが判明した場合には、退去強制、退去命令を行うこととなる。 ・自動化ゲートシステム 個人識別情報(バイOMETRICS)の事前登録を行った日本人及び外国人については、自動化ゲートの通過時に指紋、顔写真及び旅券情報を提供することにより、通常よりも簡易な手続きによる出入(帰)国が可能となる。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	3,997	4,085	4,158	4,298	3,552
		補正予算	505	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	4,502	4,085	4,158	4,298	3,552
		執行額	4,180	4,016	4,139		
	執行率(%)	92.8%	98.3%	99.5%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	バイOMETRICSシステムは、テロリスト等、我が国にとって好ましくない外国人の上陸を未然に防止することを目的としていることから、定量的な成果目標を立てることに馴染まない。	成果実績					
	達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	上陸申請時における外国人本人(特別永住者や16歳未満の者等、一部例外を除く)及び自動化ゲートを利用する日本人からのバイOMETRICS(指紋及び顔写真)の取得・照合件数 [うち自動化ゲート利用人数]	活動実績(当初見込み)	人数	8,935,089 [224,588]	8,530,363 [368,422]	8,693,751 [745,971]	(8,956,882) (9,128,439)
単位当たりコスト	1 バイOMETRICS取得のコスト:476(円/人数)	算出根拠					
	2 自動化ゲート利用のコスト:69(円/人数)	1 バイOMETRICS取得に係る単位当たりコスト= X / Y X = 平成22年度執行額(4,139,063,123円) Y = 平成22年度中のバイOMETRICS取得人数(8,693,751人) 2 自動化ゲート利用に係る単位当たりコスト= X / Y X = 平成22年度執行額(51,998,791円) Y = 平成22年度中の自動化ゲート利用人数(745,971人)					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	機器賃貸借料	3,774	3,182	機器の一部を再リース契約することによる借料の減			
	稼働維持委託費	89	91	関西空港LCCターミナル供用開始に伴う機器増配備による稼働維持委託費の増			
	機器保守料	42	42				
	調査研究費	393	189	2か年国債(平成23・24年度)の割振り額の差			
	据付等導入費	0	48	関西空港LCCターミナル供用開始等に伴う機器増配備による増			
	計	4,298	3,552	東日本大震災復興関連事業(要求26百万円)			

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>昨年実施した行政事業レビューにおいて、当該事業については、「自動化ゲートについて費用対効果を明確にする必要がある。」旨の指摘を受けたところであり、出入国審査全体の中での自動化ゲート(平成22年度の予算額は36百万円、執行額は52百万円である。)の位置付けを見直した上で費用対効果を明確にすべく、バイオメトリクスシステム全体について、将来の在るべき姿に関する調査研究を実施し、費用対効果の検証等を行い、コスト面等の適正化を図ることとしている。</p>
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	△	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>昨年度実施した行政事業レビューにおいて、当該事業については、「自動化ゲートについて費用対効果を明確にする必要がある。」旨の指摘を受けたところであり、出入国審査全体の中での自動化ゲート(平成22年度の予算額は36百万円、執行額は52百万円である。)の位置付けを見直した上で費用対効果を明確にすべく、バイオメトリクスシステム全体について、将来の在るべき姿に関する調査研究を実施し、その費用対効果の検証等を行い、コスト面等の適正化を図ることとしている。また、システム機器のうち、平成24年10月末をもってリース契約が満了する機器について、再リース契約を締結することにより経費の節減を図ることとする。</p> <p>なお、昨年度のレビューにおいて、システムの心臓部をなすサーバ群の保守料を見直し、2.8億円のコスト削減を行い、平成23年度予算に反映している。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	システム機器の更新計画については、損耗状態等を踏まえた更新計画の見直しを行い、その結果を適切に予算に反映すべきである。		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	所見のとおり、システム機器のうち、平成24年10月末をもってリース契約が満了する機器について、再リース契約を締結することにより経費を削減した。(▲666百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>※22年度公開プロセス対象</p> <p>レビューシート番号:0067 事業名:バイオメトリクスシステムの維持・管理 結果:抜本的改善 とりまとめコメント: 公開プロセスにおいては、自動化ゲート(平成22年度:予算額36百万円、執行額39百万円)について費用対効果を明確にする必要があるとの指摘を受けた。これを踏まえ、自動化ゲートについては、現状の設備で、2011年までの利用状況を踏まえ、利便性、コストパフォーマンス等を検証して、その後の配置計画を検討すべきである。また、バイオ関係システム全体の保守経費の見直しを図り、経費の削減を図るべきである。</p>			

※平成22年度実績を記入

法務省

4,139百万円

出入国の公正な管理に必要な物品の賃貸借及び役務の契約

【一般競争入札・随意契約】

A. 日本電気株式会社ほか

4,139百万円

出入国管理業務個人識別情報システム用バイOMETRICS装置等賃貸借ほか

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A. 日本電気株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	バイオメトリクス装置賃貸借料	2,898			
役務費	バイオメトリクスシステム運用支援業務請負	90			
計		2,988	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	バイオメトリクスシステムの心臓部をなすサーバ群等の機器に係るリース(保守付き)契約	3,023 (2,898)	随意契約	-
2	東京センチュリーリース株式会社	バイオメトリクスシステムのバイオメトリクス情報の保存等を行うオープンサーバ機器に係るリース(保守付き)契約	734	随意契約	-
3	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	バイオ審査に用いる旅券読取装置に係るリース(保守付き)契約	270 (99)	随意契約	-
4	住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社	旅券読取装置リース(保守付き)契約	31 (24)	随意契約	-
5	NECキャピタルソリューション株式会社	旅券読取装置リース(保守付き)契約	29 (17)	随意契約	-
6	沖電気工業株式会社	自動化ゲートに係る保守契約	23 (13)	随意契約	-
7	芙蓉総合リース株式会社	自動化ゲートに係るリース(保守付き)契約	22	随意契約	-
8	日本電子計算機株式会社	自動化ゲートに係るリース(保守付き)契約	7	随意契約	-
9	株式会社日立製作所	バイオメトリクスシステム用端末のソフトウェア保守契約	0.3	随意契約	-

※支出先の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約額が最も大きいものについて記載している。

平成23年行政事業レビューシート

(法務省)

事業名	出入国審査システムの維持・管理		担当部局庁	入国管理局		作成責任者	入国管理調整官 建山 宣行	
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	総務課				
会計区分	一般会計		施策名	出入国の公正な管理				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法		関係する計画、通知等	出入国管理業務の業務・システム最適化計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	出入国審査, 在留審査及び退去強制手続等における申請内容, 審査記録及び処分結果等に関する情報の保管・管理をコンピュータ化することにより正確かつ迅速に処理し, 円滑・適正な出入国管理行政の運営を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	外国人に係る出入国審査等の各手続を行うデータ管理システム(外国人出入国情報システム), 日本人の出帰国手続きのデータ管理システム(出入国審査総合管理システム), 退去強制手続き等の外国人の指紋及び顔画像データ管理システム(指紋情報システム), 海港における乗員上陸許可に係る電子手続の管理システム(乗員上陸許可支援システム), 乗員及び乗客情報を当局が保有する要注意人物リストと照合するシステム(事前旅客情報システム)の運用。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	5,270	6,386	6,022	7,507	9,217	
	執行額	5,382	6,165	5,678				
	執行率(%)	102.1%	96.5%	94.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	出入国審査システムは, 外国人を円滑に受入れる一方で, 我が国にとって好ましくない外国人の入国・在留の防止を目的としていることから, 定量的な成果目標を立てることに馴染まない。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	出入国・在留審査等における手続人数		活動実績(当初見込み)	人数	18,509,478	17,466,355	20,177,849 (19,620,047)	- (21,388,520)
単位当たりコスト	325 (円/人)		算出根拠	出入国・在留審査等の手続に係る単位当たりコスト = X / Y X = 平成22年度執行額(5,678,034,671円) Y = 平成22年度中の審査等手続人数(17,466,355人)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	機器賃貸借料	4,165	4,695	出入国管理及び難民認定法改正による新たな在留管理制度導入に伴う次世代システム機器の新規配備による増				
	稼動維持委託費等	680	1,259	出入国管理及び難民認定法改正による新たな在留管理制度導入に伴う次世代システム機器の新規配備による増				
	機器保守料	55	26	平成24年度中に廃止する旧システム機器の運用終了に伴う減				
	据付等機器導入費	609	2,212	出入国管理及び難民認定法改正による新たな在留管理制度導入に伴う次世代システム機器の新規配備による増				
	設計開発費	1,387	0	次世代システムの設計開発の終了による減				
	消耗品費等	172	466	出入国管理及び難民認定法改正による新たな在留管理制度導入に伴う在留ICカード購入による増				
	通信費	439	559	出入国管理及び難民認定法改正による新たな在留管理制度導入に伴う通信インフラの拡充による増				
計	7,507	9,217	東日本大震災復興関連事業(要求6百万円)					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>当該システム関連経費については、関連機器の賃貸借及びシステム運用維持管理経費が全体の約9割を占めているが、電算システムについては、技術躍進の目覚ましい分野であり、日進月歩で高性能かつ低廉な機器やソフトウェアが開発されている。当局では、出入国管理及び難民認定法の改正によって平成24年度7月に導入される新たな在留管理制度の運用開始に向け、次世代システムの開発を進めているところであるが、当局の事業に関連する分野の動向に注視しつつ、適宜適切にリプレイスや開発を進め経費の縮減を図る。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状どおり	旧システムから新システムの移行に当たっては、予算の効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	所見のとおり、システム移行には、予算の効率的な執行に努める。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

法務省
5,678 百万円
〔 出入国の公正な管理に必要な物品の賃貸借及び役務の契約を本省契約, 地方に配分 〕

〔 一般競争入札・随意契約 〕
A. 株式会社日立製作所ほか
1,022 百万円
〔 出入国管理システム設計・開発費ほか 〕

〔 本省から予算配分 〕
B. 東京入国管理局ほか7庁
368 百万円

〔 一般競争入札・随意契約 〕
C. 株式会社東芝情報システムほか
368 百万円
〔 データ入力委託費ほか 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A. 株式会社日立製作所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	システム設計開発請負	1,022			
計		1,022	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	368			
計		368	計		0
C. 株式会社東芝情報システム			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	データ入力委託費	128			
計		128	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日立製作所	出入国管理システム(次世代外国人システム)の設計開発に係る請負契約	1,022	1	99.8%
2	日立キャピタル株式会社	出入国審査機器賃貸借契約	943	随意契約	-
3	日本電子計算機株式会社	日本人審査システム機器賃貸借契約	331	随意契約	-
4	日本アイ・ピー・エム株式会社	入国管理システムに係る全体工程支援請負契約	122	1	80.8%
5	沖電気株式会社	システムグループウェアバージョンアップ作業請負契約	95	1	97.6%
6	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	在留カードシステム設計開発に係る請負契約	86	3	47.7%
7	日立公共システムサービス株式会社	ホストコンピュータ運用支援請負契約	72	1	96.4%
8	NECキャピタルソリューションズジャパン株式会社	指紋照合機器賃貸借契約	42	随意契約	-
9	昭和リース株式会社	事前旅客情報システム機器賃貸借契約	28	随意契約	-
10	日本電気株式会社	乗員上陸許可支援システム運用支援請負契約	25	随意契約	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社東芝情報システム	外国人出入国情報システムデータ入力委託契約	127	3	83.3%
2	株式会社フジスタッフ	外国人出入国情報システム等データ入力委託契約	23	2	86.8%
3	株式会社日立製作所	外国人出入国情報システム機器移設請負契約	14	随意契約	-
4	株式会社ノーリツ	システム関係機器取付作業請負契約	12	2	95.9%
5	株式会社毎日コミュニケーションズ	外国人出入国情報システム入力委託契約	11	5	80.0%
6	キャプラン株式会社	外国人出入国情報システム在留系データ入力委託契約	9	3	83.3%
7	株式会社コムラ	タイトルシート作成委託契約	9	2	84.6%
8	日立電子サービス株式会社	システム関連LAN工事請負契約	8	3	67.3%
9	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	旅券読取機器等移設請負契約	6	随意契約	-
10	スリープロ株式会社	出入国審査システムデータ入力委託契約	5	6	71.9%